

セッション NO.7 「被災地の広域連携を考える～被災地の温度差を見つめよう！～」

日時：平成27年9月16日(水) 14:00～17:00

場所：広野町中央体育館 アリーナ

参加者数：約70名

1. 概要

双葉地方では、震災以前から、行政や民間レベルでの広域連携が行われてきたが、被災状況が地域によって異なっていることもあり、復興計画の作成、帰還・復興に向けた取組みは、主として町村ごとに計画・実施され、国等による支援も町村ごとの個別対応が中心となっている。被災地の「温度差」を直視しつつ、町村を超えた広域連携の可能性を追求することが必要不可欠であり、このことは被災地にとどまらず、本格的な人口減少社会を迎える日本全体の課題でもある。

そこで、このセッションでは、まず、コーディネータの塩谷弘康（福島大学）が、企画の趣旨を説明したあと、5人の方が話題提供を行い、それを受けて、「教育」「医療保健福祉」及び「産業」の3つの分野でのグループ討議を行い、広域連携の必要性やその可能性、連携を進めるうえでの課題等について検討した。

2. 話題提供

仲井康通氏（福島大学いわき・双葉地方支援サテライト長）は、福島大学が川内村に設置したサテライトの経験を踏まえ、川内村は、いち早く帰村宣言を行い、独自のインフラ整備も進めたが、住民の帰還状況は全体で59%にとどまっており、双葉地方の町村は、「町村ごとにとり組みが可能なもの」と「連携し、広域的な取り組みが必要なもの」に分けて対応すべきであると提言した。

赤司展子氏（福島県双葉郡教育復興ビジョン推進協議会スーパーコーディネーター）は、双葉地方では、避難先で学校を再開しているが子供たちが戻らず、それぞれの町村だけでこの問題を解決できないため、2013年7月に教育復興ビジョンを策定し、ふたば未来学園高校（中高一貫）を設立したこと、町村個別、学校個別と広域連携のすみわけをはかるとともに、地域連携と各学校段階（幼小中高大）を通じた連携（縦と横）、多様な主体との連携が必要であることが提起された。

川村博氏（特定非営利活動法人JIN代表）は、2014年3月の避難指示地域の再編と同時に、浪江町を消滅させないために、サラダ農園を立ち上げ、養鶏、花卉栽培などに取り組んでいる。川村氏は、農業を通じて高齢者の介護予防を図るとともに、都会からの学生を呼び込み、「若者。よそ者、バカ者」が連携し、夢と希望に満ちたまちづくりを進めている経験を語った。

大和田幹雄氏（広野町商工会副会長）は、震災後、住民依存度が高い、サービス業・小売業は再開率が低く、後継者不足、人件費の高騰などに悩まされている。一方、復興需要の高い、建設業・宿泊業・飲食業は再開率が高いが、雇用の確保と定着が課題であり、今後、復興作業終了による急激な業務縮小も懸念されており、新規事業の掘り起こしが必要であると問題提起した。

最後に、松本広行氏（双葉地方町村会事務局長）は、双葉地方では、広域市町村圏組合

をつくり、消防、ゴミ、し尿、汚泥、介護認定などの行政サービスを共同で提供してきたことに触れ、行政だけでなく住民も、「隣の町をよくすることが自分のまちをよくする」という「結い」の精神に立ち、8町村が支え合う仕組みを模索していくことが重要であると述べた。

3. グループ討議

(1) 教育(司会：高木紀子)

- ・ 震災後、双葉郡の各校は県内あちこちに分散し、いじめや不登校など、さまざまな理由で、1年に5回転校した子どもも少なくない。
- ・ 小・中学校は基礎自治体の所管なので、学区を超えて学ぶことは難しい。広域連携は、スクールバスの提供という簡単な話ではなく、学校と近い距離の住居もセットで考えなければならない。
- ・ ベラルーシでは、子どもたちのメンタルケアに力を注ぐより、放射能レベルの測定をさせて実態を学ばせた。イチゴやキノコは放射能の値が高いことを知る。そのことを子どもは親に伝え、放射能だけでなく、環境全体の問題として学ぶことが大事である。

(2) 医療保険福祉(司会：塩谷弘康)

- ・ 広野町では、帰還後に、高齢者の見守りをボランティアで実施するなどして、震災前よりも高齢者を支える仕組みが強化されたが、浪江町は、将来帰還する住民がどれだけいるかわからず、「介護保険制度が始まる前の地域社会」をつくる必要がある。
- ・ 震災後、介護保険料が高騰しており、今後、介護保険料が徴収されると困窮する高齢者が出てくる。また、住民票を移転せずに住居を立てた場合は、避難先の自治体の生活支援を得られないという問題がある。
- ・ 社会の持続可能性が問題であり、自分が主役になれるような地域づくりをして、若者を呼び込む必要がある。また、50年後、100年後の双葉地方の問題は、双葉地方だけでなく、福島の問題、日本の問題として考える必要がある。

(3) 産業(商工業)(司会：仲井康通)

- ・ 広野町に帰還しているのは2500人程度で震災前の半分である。地元小売店が復興するためには、地元住民の増加が不可欠であり、双葉地域他町村の人を受け入れるための整備が必要であり、そのためには、町の魅力の向上や他町村との連携が必要である。
- ・ イノベーションコースト構想については、構想を強く推進するドライバーの存在や、ビジョンの地域での共有が必要である。また、小さな住民の小さな成功の積み重ねが重要であるとの意見もあった。
- ・ このフォーラムでの経験は共有すべきであり、そのためには推進するリーダーが必要である。地元の方にもっと咲かしてもらおうとともに、他の町村に対しても参加を呼びかけ、連携を図ってほしい。

4. クロージング(まとめ)

今回は、各分野で広域連携を展開する一つのきっかけとなった。引き続き各分野で議論を継続し、広域連携について具体化、推進するためのしくみ等について議論していく。